

地域活性化のための産学官連携に関する調査研究

1130430 小野 雅利

高知工科大学 マネジメント学部

1. 概要

地域活性化のための一つ的手段として産学官連携が推進され全国に浸透してきている。しかし、文部科学省の統計によると、産学官連携が全国に浸透していく一方で、大企業や有名大学の連携における実績件数が増加する一方、地域における産学官連携が思うような成果があげられていない現状がある。地域における産学官連携の現状と課題について、公表資料やデータをもとに調査研究したい。さらに実地調査を行い、高知県黒潮町を事例に挙げながら、今後の地域における産学官連携における可能性を探っていく。

2. 背景

国公債が709兆円（一般会計税収の約17年分）で、地方に資金を回せる余裕がない。長期不況により、大企業の体力が消耗され、地方に工場や支店を出しにくい状況になっている。そのため地方においては、地方の資源を活用した内発的な地域活性化が求められている。他方で、全国に大学が乱立し、かつて地域活性化策の一つとして「ハコモノ」的に設置された地方大学の中には経営状況が深刻なものが少なくない。

本稿では、地方に位置する大学を資源として位置づけた上で、産学官連携を考察したい。

地方や過疎地域に大学を「ハコモノ」として設置するだけでは、長期的な人口定着や地域活性化に直結しない。地方のニーズをくみ取り、地方にとって役に立つ大学とならなければ、生き残ることは難しいだろう。地方に住む住民や自治体も今よりさらに地方の大学を主体的に活用し、連携をさらに進める必要があると考える。

3. 目的

本稿の目的は、実績件数は増加傾向にあるものの都市部に集中しつつある産学官連携の現状を把握し、公表資料やデータをもとに課題を抽出する。さらに、実地調査を行い、高知県黒潮町を事例に挙げながら、今後の地域における産学官連

携における可能性を探る。事例で取り上げる高知県黒潮町は、同時並行的に、高知工科大学と高知大学の2つの大学と産学官連携活動を行っている。地方の県庁所在地から距離的に遠い小規模自治体が、複数の大学と同時並行的に連携を行って実質的な経済的成果を生むプロジェクトを積極的に推進しようとしている事例は多くはない。ヒアリング調査を通じて、現在行われているプロジェクトを調査・研究し、この取り組みを通して今後の地域における大学の在り方と、産学官連携による地域の活性化に必要な要因を抽出したい。そして、得られた知見から、過疎に悩む地域などの活性化に対して有益な示唆を与えることが本稿の目的である。

4. 研究方法

本稿の研究方法は、まず、官公庁の公表資料や各種データをもとに文献調査を行う。産学官連携の定義を確認し、現状および課題を抽出する。これらの調査をもとに、事例として取り上げる高知県黒潮町の大西勝也町長および総務課の広報担当の福岡和加氏、高知大学の石塚悟史准教授（国際・地域連携センター）、高知工科大学地域連携機構の岡村健志先生、佐藤暢主幹ら関係者にヒアリング調査を行った。特に、現在の黒潮町における産学官連携に関する取り組みの現状を調査し、それぞれの組織が抱えている課題を抽出したい。こうして得られた知見をもとに、地方における産学官連携についての考察を行う。

5. 結果

今回の調査において、高知工科大学地域連携機構、高知大学国際・地域連携センター、高知県黒潮町の関係者に対して行った産学官連携のヒアリングから、いくつかのポイントが見えてきた。産学官連携を成功させるための重要な要因の一つは、人材交流である。

産学官連携の本来の目的は、設定した目標を達成し、一定の成果を出すことである。しかし現実には、形式や政治的パフ

パフォーマンスのみの連携や、連携支援を行った数値的実績のみを積み上げることが少なくない。

その意味では、制度の構築や形式は不必要ではないが、必ずしもそれに固執する必要はない。産学官がそれぞれの役割を十分に発揮できる仕組みづくりが必要である。産学官連携の現場では、大西町長もおっしゃられていたように、担当者の人脈（ネットワーク）から事業が発展していく場合も少なからずある。もし関係者全員が幅広いネットワークを持っていれば、それだけで連携を成功させるために大きな利点として機能する可能性が大いにある。

産・官を支援するコーディネータの果たす役割も大きい。人脈（ネットワーク）を広げてより高い精度で連携を成功に近づける重要な役割を担っている。本調査では、このコーディネータは学（この場合、大学）に属している。また、政策等で間接的に連携を支援していく官（この場合市町村）が、現場の人間と十分に意思疎通していなければ、的を射た政策決定につながらず無駄が多くなる。ただでさえ距離感がある政策と現場との意識的ギャップを、ますます深刻化させる可能性もある。いずれにせよ、活発な人材交流が必要不可欠であると考えられる。

現状は、産学官の間でさかんな人材交流が図られているとは言いきれない。そういった人材交流や人事交流をいかに活性化させるかが大きな課題である。

6. 考察

産学官連携において円滑に連携を進めていくことは重要である。そのためには、互いの立場を理解しながら行動することが必要になってくる。特に大学と地域の間には大きな溝がある。そのため、地域の住民の方や行政職員に対して大学とは何なのかということがあまり伝わっていない。これからは、現状にも増して、特に力を入れて大学という組織の活動内容を国民や住民に広く知ってもらい、広報活動に注力する必要がある。高知大学では、定期的に企業との交流会を行い、出張講座も開催している。主に官と学の間では人材交流を積極的に図っている。高知工科大学においても同様のことが言えるだろう。

しかしながら学と官の人材には交流の余地がまだまだある。産学官連携のみならず、官を除いた産学連携という言葉がある。これからもわかるように連携の核は、企業と大学という

ことになる。地方自治体は、特に学と官の人材交流をさらに活発にすることはこれからの連携において重要な要素になってくると言える。

7. 提案

産学官連携を可能性で終わらせないようにするには何が必要か。今後の地域における産学官連携を進めていく上で必要な要素とは何か。これらの問いに対して、筆者は「現場主義」を提案したい。

具体的に現場主義とは、産学官連携を行う中での政策などが産学官関係者はもちろん、その当該地域住民、そしてそれを支援するコーディネータの声に基づいたものであるべきだということである。様々な関係者へのヒアリング調査を行う中で、人材交流は行われているが、まだまだ改善の余地があることが分かった。産学官連携を支援する行政も、企業が円滑に連携を行うことが出来るように体制を作る大学も、地域の人が求めている政策や体制を実施しなければ産学官連携の本来の意味を成さない。だからこそ、関係者を繋ぐコーディネータが必要になってくる。それらを通して行政や大学は現場の声に基づいた政策を行っていかねばならないのではないだろうか。

【参考文献】

- [1] 綿引宣道 「産学共同の現場管理」—企業と地方大学の挑戦—白桃書房 2008 年
- [2] 文部科学省 大学等における産学連携等実施状況について

【謝辞】

本研究に関して、高知県黒潮町長大西勝也様および総務課の広報担当の福岡和加様、また高知大学国際・地域連携センター石塚悟史准教授には、現地調査・インタビューなどにご協力いただきました。

また、高知工科大学地域連携機構岡村健志先生、佐藤暢主幹には本稿における大変有益なアドバイスをいただきました。記して感謝の意を表します。